

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府30-47(政策13-施策3))

政策名	男女共同参画社会の形成の促進						
施策名	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業						
達成すべき目標	女性に対する暴力の根絶に資するため、相談しやすい体制等の整備を図る。また、被災3県(岩手県・宮城県及び福島県)における地元行政機関の相談機能の回復を図る。						
施策の概要	【施策の概要】 地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談等を行って、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供する。						
	【平成30年度に実施した具体的取組】 ・地方公共団体、民間団体と協力して、県外避難者の多い福島県については、フリーコールによる電話相談を受け付けた。 ・相談対応の充実を図るため、全国女性団体から専門性の高いアドバイザーを派遣し、スーパービジョン等を計18回実施した。 ・被災3県における地元行政機関の相談機能向上に資する研修を計7回実施した。						
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	予算の状況	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			当初予算(a)	50	45		22
			補正予算(b)				
			繰越し等(c)				
合計(a+b+c)	50	45	22				
執行額		40	31	17			

施策に関係する内閣の重要政策  
(施政方針演説等のうち主なもの)

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
				基準値	目標値	年度ごとの目標値			年度ごとの実績値		
定量的指標	定量的指標	□	1.被災県の要望に応じた人材育成研修等の実施割合	—	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	○
				—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
				—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
				【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】							
				対応困難な相談事例に基づくスーパービジョン(専門性の高い全国からの派遣相談員による個別具体的なアドバイス)及び相談対応の基盤強化を目的とした講座を実施し、相談体制の充実を図る。							
				【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】							
			2.地元行政機関相談機能向上研修の募集定員に対する参加者割合	—	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	○
				—	95%	—	80%	80%	92%	95%	
				—	—	—	58%	92%	100%	100%	
				【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】							
				本事業終了後を見据え、平成27年度から被災3県(岩手県・宮城県・福島県)において、地元行政機関の相談機能回復を図るための研修を実施しており、より多くの地元相談員の参加を目指す。							
				【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】							
3.地元行政機関相談機能向上研修参加者における満足度	—	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	○			
	—	92%	—	—	90%	92%	92%				
	—	—	—	—	91%	90%	93%				
	【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
	地元行政機関における相談員の対応力向上と、相談員のニーズに即した研修プログラムを実施する必要があることから設定。研修参加者全員に対して「受講者アンケート」を実施し、研修内容についての満足度を把握する。										
	【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										

参考指標	1.臨時相談窓口における電話相談件数	実績値				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	1,556	1,343	1,215	1,039	1,033	
	2.臨時相談窓口における面接相談件数 (注:29年度で岩手県、宮城県は終了。30年度は福島県のみ)	実績値				
26年度		27年度	28年度	29年度	30年度	
588	459	293	231	7		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成 (判断根拠) 測定指標1及び2が、共に目標を達成したことから、上記判断とした。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については、目標を達成した。 ・要因として、地元相談員によるアドバイザー派遣の要望に全て対応したことが目標の達成に寄与した。 ○測定指標2については、目標を達成した。 ・要因として、研修実施に係る早期の企画と、開催案内を幅広く支援連携先に周知したことが目標達成につながった。 ○測定指標3については、目標を達成した。 ・要因として、研修内容を受講者ニーズに合致するよう努めたことが目標達成に寄与した。 【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進(福島県が自立して的確に相談対応することができるよう、来年度以降も実施する。) 【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努める。 ・相談内容がより複雑化・多様化していることから、相談員の対応力向上を図る必要があり、引き続き、相談員の要望に応じて、スーパービジョン等を実施する。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努める。 ・研修の開催時期や会場アクセスも考慮し、研修を企画するとともに、開催日程を早期に通知して、より多くの相談員が受講できるようにする。 ○測定指標3については、引き続き目標達成に努める。 ・受講者アンケートの結果も踏まえ、より相談員が必要としている研修を企画することにより、相談員の資質の向上を図り、参加者の満足度を向上させる。 【根拠とした統計・データ等】 平成30年度東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業 事業報告書
	学識経験を有する者の知見の活用	

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
担当部局名	男女共同参画局
政策評価実施時期	令和元年8月